

報道関係者各位

2020年2月20日

「脱炭素チャレンジカップ2020」で環境大臣賞 金賞を受賞 日本初となる「CLT住宅の商品化」により“都市の木化”を促進

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林克満)は、2月19日、脱炭素チャレンジカップ実行委員会が主催する「脱炭素チャレンジカップ2020」のファイナリストとしてプレゼンテーション審査に出場し、当社の「CLT集合住宅の商品化」によるCLT普及の取り組みが企業・自治体部門で「環境大臣賞 金賞」を受賞しました。

「脱炭素チャレンジカップ」は、全国の学校や企業、自治体、NPOなど様々な団体が、脱炭素社会の実現に向け、社会の変革を目指す活動を募集し、発表することでそのノウハウや情報を共有し、さらなる活動の発展に向けた連携や意欲を創出することを目指す全国大会です。前身の「低炭素杯」を含め、2011年より開催されています。

10回目の開催となる今大会では、全国から「市民部門」、「企業・自治体部門」、「学生部門(高校生以上)」、「ジュニア・キッズ部門(中学生以下)」の4部門に応募のあった団体の中から、書類審査を通過しファイナリストに選出された28団体がプレゼンテーション審査に臨みました。

当社は今後も、環境・社会課題の解決と利益創出を両立し、持続可能な成長に寄与するCLT集合住宅の積極的な販売展開・普及活動により、脱炭素社会の実現へ貢献していきます。



2月19日 プレゼンテーションの様子(東京大学 伊藤謝恩ホール)



表彰式 (写真左:佐藤ゆかり環境副大臣、右2名:大東建託担当者)

■「CLT集合住宅の商品化」で“都市の木化”を促進

CLT(クロス・ラミネーティッド・ティンバー)は、ひき板を互いに直角に交わるように積層接着した木質パネルで、コンクリートにも匹敵する強さだけでなく、環境への優しさを備えた新しい建築材料です。オーストリアで開発されたCLTは、ヨーロッパをはじめ、北米でもCLTによる高層建築物が建てられるなど、脱炭素社会を目指す世界的な背景から、その利用が急激に伸びています。日本での建築には様々な課題をクリアする必要がありますでしたが、当社は日本で初めてCLTによる賃貸住宅の商品化に成功し、オリジナルCLT工法による「フォルターブ」が誕生しました。当社は、CLT住宅を広く普及する「商品化」を通じて“都市の木化”を促進し、脱炭素社会における「住まい」と「暮らし」の実現に向けて取り組んでいます。

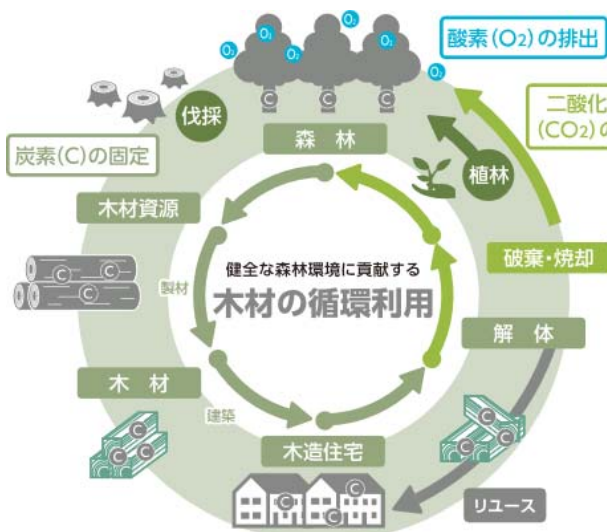


2019年10月発売 CLT集合住宅商品「フォルターブ」(外観イメージ)

■CLT住宅が生み出す脱炭素効果

CO₂を吸収して炭素(C)を固定する「木」のできたCLTを建材として使用することは、製造時に多くのCO₂を排出してしまう「コンクリート」の使用を大幅に削減することができ、建築物の脱炭素化につながります。また、木材を伐採から建材利用、解体、破棄、そして植林まで循環的に利用することは、森林の成長を促し、CO₂を吸収する力をさらに高める効果が期待できます。当社のCLT住宅においては、同規模の鉄筋コンクリート造の建物と比較して、1棟あたり約274t-CO₂の脱炭素効果を見込んでおり、これは約61世帯が年間に排出するCO₂量に相当します。

さらに、CLTの製造時に使用するエネルギーを100%再生可能エネルギーとすることで、製造時のCO₂排出量を削減しています。また、CLTに使用する木材を100%国産木材とすることで、日本の林業振興と地域創生にも貢献します。



脱炭素効果

1棟あたり **-274**t-CO₂
(RC造との比較)

約**61**世帯の
年間排出量に相当

ルーフラッグ

■2020年5月オープン「ROOFLAG賃貸住宅未来展示場」で大規模なCLTを利用

当社は本年5月、賃貸住宅やCLT住宅の「住まい」や「暮らし」の最新の研究や取り組みを紹介する情報発信施設として、「ROOFLAG(ルーフラッグ)賃貸住宅展示場」を江東区東雲にオープンします。本施設は、CLTを大架構の梁として使い、長辺が60mにおよぶ三角形の大屋根が特徴的な建物です。使用するCLTは大屋根全体で約450㎡、サイズは、厚さ270mm、幅2,300mm、長さは最大のもので11,800mmとなります。

さらに、敷地内にはCLT集合住宅商品「フォルタープ」のモデル棟を併設しており、CLTの大屋根とあわせて見学することができます。



上棟したCLTの大屋根



使用されたCLTパネル

<本件に関するお問い合わせ>

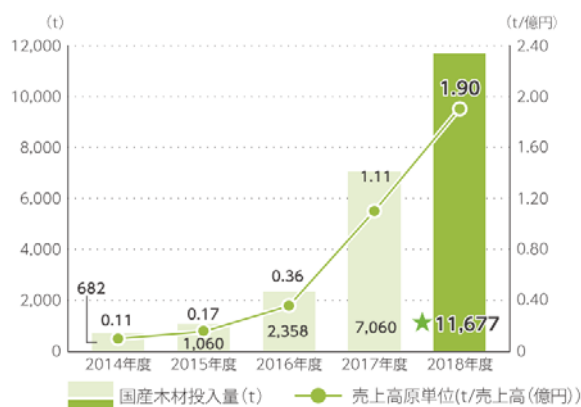
大東建託株式会社 広報部 TEL:03-6718-9174

■ CDP気候変動での「A」評価に続き、
当社の持続可能な木材調達の取り組みが「CDPフォレスト」で「A-」評価を獲得

当社は、年間約6万戸(2018年度実績)の住宅を供給し、そのうちの約8割にあたる48,685戸が木造の住宅です。住宅の建設に使用する木材は年間約20万トンにのぼり、国内最大規模の木造集合住宅メーカーとして持続可能な木材調達や利用に取り組んでいます。当社では「木材調達方針」を定めており、柱や壁などに使用する構造材を生物多様性等の毀損リスクが最も低い国や地域から直接調達することで、サプライチェーンの透明性の確保に努めています。また、木材調達の条件に森林認証^{※1}の取得を定めており、当社の調達する構造材については、森林認証材率100%となっています。2014年からは国産木材の利用促進にも取り組み、2018年度は約11,677トンの国産杉材を調達・利用しました。

当社は、これらの森林減少リスクへの対応状況などが評価され、環境情報開示を促進する環境非営利団体CDP^{※2}が実施する「CDPフォレスト2019」の木材カテゴリーで、建設業としては世界最高位となる「A-」評価を獲得しました。また、同時に行われた気候変動リスクへの対応状況を調査する「CDP気候変動2019」では、最高評価となる「A」評価を獲得しています。

国産木材使用量



※1 適正に管理された認証森林から生産された木材であることを証明するラベル

※2 CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト):運用資産総額96兆米ドルを有する525の機関投資家を代表し、全世界の企業等に対して気候変動や森林減少リスクなどに対する取り組みや、その情報開示について評価する国際的な環境非営利団体。

CDPホームページ <https://www.cdp.net/ja>